



業界レポート

電気機械器具製造業

産業分類コード29

あなたの会社の **e-審査部®**
リスクモンスター株式会社

市場概要

① 営業種目

発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業、産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、電球・電気照明器具製造業、電池製造業、電子応用装置製造業、電気計測器製造業、その他の電気機械器具製造業

② 業界規模

業界規模:約29兆円

上場企業数:103社

非上場企業数:14,341社

③ 業界サマリー

電気エネルギーの発生、貯蔵、送電、変電及び利用を行う機械器具が分類され、「重電機器」、「軽電機器」に大別される。それぞれの分野で扱う製品は下記の通りである。

【重電機器】

・重電機器とは、工業用に使用する電機機械のことであり、発電用原動機、回転電気機械、静止電気機械、開閉機器の4つにより構成される。

発電用原動機:ボイラ、タービンなど

回転電気機械:発電機、電動機、モーターなど

静止電気機械:変圧器、電力変換装置、コンデンサなど

開閉機器:配電盤、開閉機器など

【軽電機器】

・軽電機器とは、一般家庭や事務用品となっている小さい電気機器のことである。主な製品としては、冷蔵庫、洗濯機、掃除機などであり、通称白物家電と呼ばれている物が該当する。

(業界としての特徴)

【重電機器】

・製造過程は、加工・組立式が取られ、一般的に受注生産型である。

・設備投資との相関関係が強く、景気変動の影響を受けやすい。

【軽電機器】

・普及率が高く、買替需要が主体。消費者のニーズ・ライフスタイルの変化に影響受けやすい。

・アジアの新興家電メーカーとの競争は激化に伴い、省エネ化等の品質・性能の高い品質に特化している。

ビジネスモデル

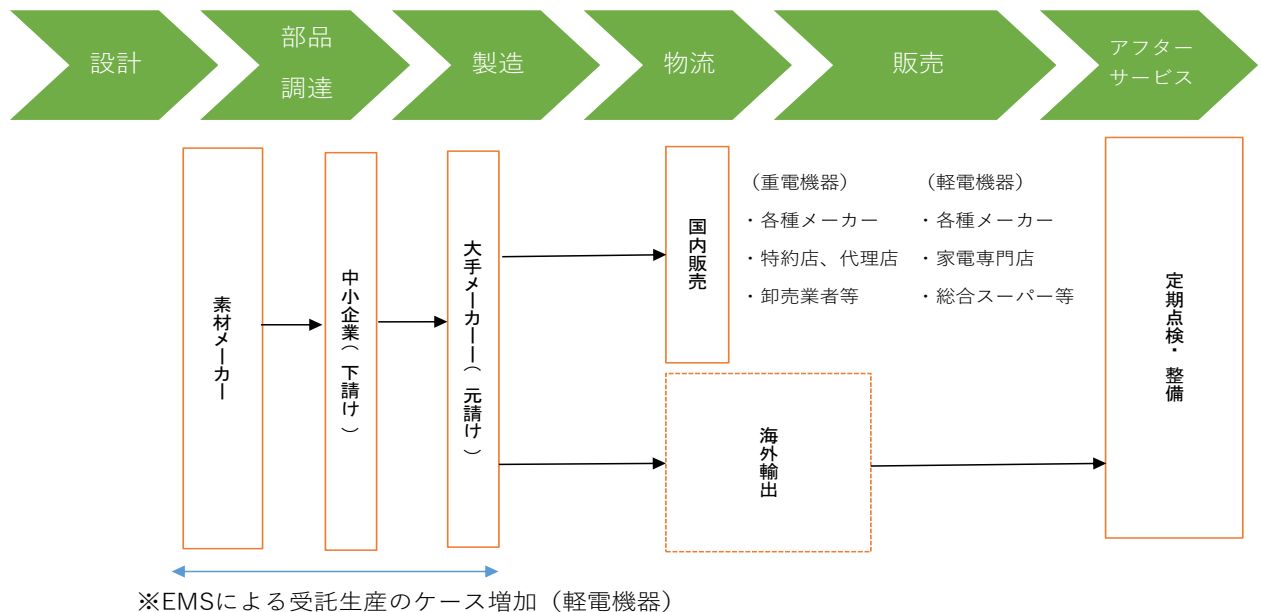
電気機械器具製造業者の生産構造は、重電機器・軽電機器どちらも概ね同様であり、大手メーカーの下に、部品メーカー・素材メーカーが連なるピラミッド構造である。大手メーカーは、部品ごとに下請け協力企業を有しており、下請けとなる中小企業は、大手メーカーの生産体制に合わせた形で受注生産を行う。そのため、大手メーカーの業績が各部品・素材メーカーの業績を左右する。

重電機器は、総合電機メーカーと専門メーカーに分類される。また、専門メーカーは、回転重電機メーカーと静止重電機メーカーに大別され、前者は製造業、後者は電力業の設備投資動向に影響されやすい。原子力発電の停止により、受注環境が厳しい中、火力発電などの再生エネルギーの拡大等、関連投資も期待されており、今後の静止重電機メーカーの設備投資計画は注目すべき点である。

軽電機器は、冷蔵庫や洗濯機などの「白物家電」と呼ばれる製品である。各家庭への普及率はほぼ100%に達しており、国内生産は買替需要によって支えられている。このような環境の中、新興国への進出が増加しており、コスト削減を目的とした最終組み立てに対するEMS(電子機器受託生産)の導入も増加している。買替ニーズや、新興国との競争を考慮すると、CO₂削減や空気洗浄機能といった機能面・性能面が競争優位性となる。

電気機械器具の製造フローは以下の通りである。

電気機械器具生産フロー



EMSとは、電子機器の受託生産のサービスを行うことを言う。電気電子機器や、産業用装置など様々な分野の装置・ユニットを資材調達から製造まで行っている。EMSの導入により、製品の設計・開発に集中し、生産設備を保有しないファブレス化への変化も見受けられるのが特徴である。

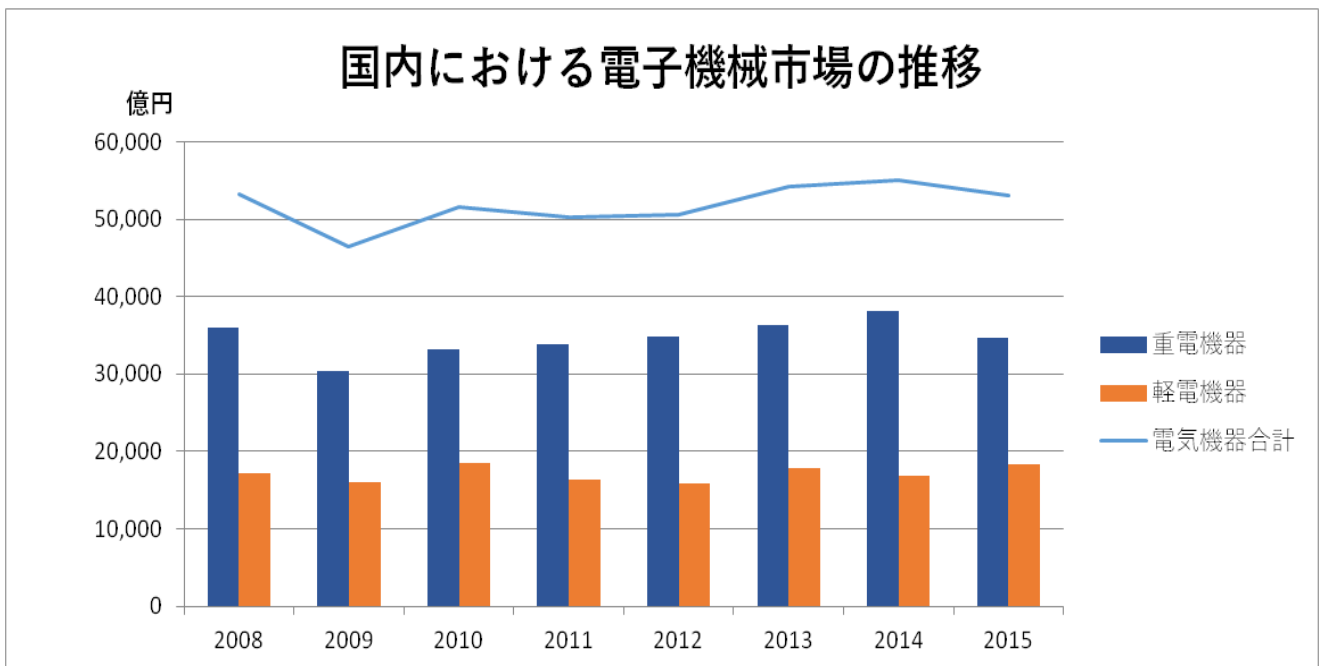
業界動向

重電機器産業は、長らく日本の電子機械市場を支えてきた産業であり、高度経済成長期には重工業化に伴う電力需要の拡大により、急成長を遂げた。近年では、原子力発電の停止などの影響により、厳しい受注環境が続いている。

国内需要が頭打ちとなる中、新市場を求めて一部の企業は海外戦略に移行し始めている。重電機器は、部品の摩耗や劣化など継続的なメンテナンスを要するため、高い品質と細かなサービスの提供ができる日本企業は、新興国と比較して優位な状況にある。

軽電機器における国内市場は、1950年代に所得水準の上昇による生活様式の変化から、カラーテレビや洗濯機、冷蔵庫が普及し1960年代には、国内普及率が100%近くに達した。近年の国内消費は、買替需要で支えられており、成熟した市場であると言える。

近年は、海外メーカーの安価な商品の台頭やコスト削減を目的として、生産拠点を海外シフトが目立つ。少子高齢化を背景とした国内需要の縮小の他に、海外拠点でのEMS(電子機器受託生産)が増加し、今後はより一層、国内生産額の減少が予想される。



経済産業省：生産動態統計調査及び一般社団法人日本電機工業会：電気機器の見通しより

財務指標分析

業界標準値
比較業界：製造業全体

(安全性分析)

自己資本比率は、40%を超えており、安全性の高い業種といえる。固定比率は、製造業全体と比べ、5.2ポイント高い。高い技術力・新製品の開発や継続的なメンテナンスのための継続した設備投資が必要となる背景が窺える。

(収益性分析)

売上高営業利益率・売上高経常利益率は、製造業全体と比べ低い水準となっている。国内需要が減少する中で、海外市場においても新興国の台頭により競争が激化し、収益面においては厳しい環境であることが推測できる。

(効率性分析)

設備投資効率は、118.5%と製造業全体を大幅に上回っている。設備投資効率の分子となる付加価値額は、主に営業利益と人件費が占めており、収益性分析と合わせて人件費の割合に注視する必要がある。

		電気機械器具製造業	製造業
安全性	自己資本比率(%)	41.8	46.4
	流動比率(%)	123.6	149.5
	固定比率(%)	113.7	108.5
	借入依存度(%)	34.7	38.2
収益性	営業利益率(%)	3.7	4.3
	経常利益率(%)	5.5	5.9
資本効率	売掛債権回転期間(ヵ月)	2.9	2.4
	棚卸資産回転期間(ヵ月)	1.2	1.3
	設備投資効率(%)	118.5	79.2

財務省 法人企業統計より

与信管理のポイント

電気機械器具製造業は、重電機器・軽電機器の2つに大別される。それぞれ特徴が異なり、取り扱う製品が多岐にわたるため、主要な製品項目や取引割合、海外生産比率等を把握し、どちらに分類されるか捉える必要がある。

重電機器においては、大半が受注生産型であることから、取引先が元請け・下請けのどちらに該当するかを把握する必要がある。下請けの中小企業においては、大手メーカーの業績悪化が受注減少に直結するため、取引先の動向も確認する必要がある。また、利益率が業界標準値よりも低い場合には、元請けからのコスト削減圧力の有無や不利な条件で取引が行われている可能性にも注意する。

軽電機器においては、国内需要の縮小や海外メーカーとの競争激化に伴い、固定費の削減や製品開発から量産化までの短縮化といった事業効率化がポイントとなる。

競争を生き残るには、低価格戦略あるいは高性能製品の開発による差別化が重要な企業戦略となる。低価格戦略であれば、売上高が増加基調にあるか、労務費や販管費などのコスト削減が進んでいるかなどを確認し、一定の利益を維持できているかを調査する。高性能化戦略であれば、それだけの設備投資や研究開発に資金を投下し、回収できているかを決算書などから確認する必要がある。

電気機械器具製造業は、日本の産業を支えてきた業界であるが、今日に至っては、原子力発電の停止や少子高齢化の影響により、国内需要の縮小が見込まれる。事業環境が変化する中で、EMS導入による事業効率化や、付加価値の高い製品を製造しているか、競合他社との優位性となる品質の向上に努めているかなど、ユーザーニーズを満たし続ける技術力・人材を有しているかがポイントとなる。

参考資料

財務省：法人企業統計局

<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/>

経済産業省 企業活動基本調査情報

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/result-2.html>

一般社団法人日本電機工業会：電気機器の見通し

https://www.jema-net.or.jp/Japanese/data/mitoshi/pdf/2017mi_data.pdf

業種別審査辞典（一般社団法人 金融財政事情研究会）

業界地図（業界地図 2016年度版：東洋経済新報社）

免責事項

リスクモンスター株式会社（以下、当社）は当コンテンツに掲載されている情報の正確性について万全を期しておりますが、当社は利用者が当コンテンツの情報をを用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。